

地方自治体別・決算統計比較資料 2007(H19)年度普通会計

市町村財政比較データ (広島県)

資料作成 財政統計研究所

地方自治体別・決算統計比較資料『市町村財政比較データ (広島県)』は、下記の各表で構成しています。

各表のデータは、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。

地方自治体別・決算統計比較資料	市町村財政比較データ (広島県)の構成	2007(H19)年度普通会計
1.財政指標等(1) (財政規模、収入・債務規模等、債務額等/人口)	4.目的別歳出 (科目別一人あたり歳出決算額)	
2.財政指標等(2) (財政指標、健全化判断比率、団体情報)	5.性質別歳出 (経費別一人あたり歳出決算額)	
3.歳入 (科目別一人あたり歳入決算額)	6.経常収支比率 (性質別経費別内訳)	

1.財政指標等(1) 財政統計研究所

2007(H19)	標準財政規模に対する比率(%)										人口一人あたり(千円)				
	歳入合計	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債本年発行額	積立金現在高	地方債現在高	債務負担行為額	実質債務額	将来負担額	積立金現在高	地方債現在高	債務負担行為額	実質債務額	将来負担額
広島県															
広島市	204.4	80.2	15.8	33.1	19.8	6.0	339.7	31.6	371.3	365.3	13.7	774.6	72.0	846.6	832.9
呉市	192.6	64.6	35.9	18.8	16.6	21.4	257.5	36.1	293.6	272.2	47.6	572.2	80.1	652.3	604.7
竹原市	164.3	64.8	29.1	13.2	9.4	45.8	143.0	8.7	151.7	105.9	100.1	312.5	18.9	331.4	231.2
三原市	187.2	64.4	33.7	15.9	28.6	35.5	271.0	16.8	287.8	252.3	85.6	653.2	40.4	693.6	608.0
尾道市	171.7	58.9	39.5	12.8	15.2	20.8	235.7	19.5	255.2	234.4	45.7	517.6	42.9	560.5	514.8
福山市	170.6	85.6	9.9	17.2	14.1	22.7	172.6	7.6	180.2	157.5	46.1	351.4	15.5	366.8	320.7
府中市	204.2	63.8	40.9	23.3	36.4	13.9	240.9	10.2	251.1	237.2	32.8	566.2	24.1	590.2	557.5
三次市	174.0	33.4	68.3	14.5	26.0	43.1	271.3	5.6	276.9	233.7	158.1	994.0	20.5	1014.5	856.4
庄原市	164.8	22.4	78.1	11.2	16.6	32.4	282.0	11.3	293.3	260.9	141.0	1228.1	49.2	1277.3	1136.3
大竹市	167.6	87.9	10.1	11.6	16.8	33.4	277.9	14.0	291.8	258.4	77.9	647.4	32.6	680.0	602.1
東広島市	167.2	76.5	21.0	13.9	18.9	43.3	241.3	39.9	281.2	237.9	98.1	546.8	90.4	637.3	539.2
廿日市市	169.5	70.0	28.9	12.6	19.2	34.8	246.1	16.2	262.3	227.5	71.6	506.3	33.3	539.6	468.0
安芸高田市	167.1	28.9	68.7	9.7	24.2	43.3	270.0	2.5	272.4	229.1	169.2	1055.4	9.6	1064.9	895.7
江田島市	168.6	33.5	66.2	12.0	11.8	54.0	220.3	20.2	240.5	186.4	173.7	708.7	64.9	773.6	599.8

2007(H19)	標準財政規模に対する比率(%)										人口一人あたり(千円)				
	歳入合計	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債本年発行額	積立金現在高	地方債現在高	債務負担行為額	実質債務額	将来負担額	積立金現在高	地方債現在高	債務負担行為額	実質債務額	将来負担額
広島県															
府中町	144.3	95.3	0.4	8.9	9.3	20.3	176.3	31.9	208.2	187.9	35.7	310.2	56.2	366.4	330.7
海田町	145.4	83.1	8.9	7.6	7.7	33.7	212.8	9.5	222.4	188.7	64.5	407.4	18.3	425.7	361.2
熊野町	158.7	61.3	33.2	11.3	11.9	65.0	163.4	7.9	171.3	106.3	105.5	265.2	12.8	278.0	172.5
坂町	156.4	81.7	10.0	11.2	14.3	78.7	151.6	2.6	154.3	75.6	179.5	345.8	6.0	351.8	172.3
安芸太田町	169.1	24.9	83.7	10.5	20.4	39.8	255.0	6.8	261.7	222.0	222.3	1424.6	37.7	1462.3	1240.0
北広島町	167.7	29.0	70.5	10.8	17.5	14.4	248.3	17.6	265.9	251.5	65.2	1123.8	79.6	1203.5	1138.3
大崎上島町	181.5	40.8	63.4	12.7	32.3	93.2	308.2	19.5	327.8	234.6	439.9	1455.5	92.3	1547.8	1107.9
世羅町	154.8	28.2	69.3	7.2	15.5	51.1	274.4	16.6	291.1	239.9	194.1	1041.7	63.2	1104.9	910.8
神石高原町	154.4	15.5	81.8	4.7	13.7	49.6	280.6	3.4	283.9	234.3	280.0	1583.6	18.9	1602.5	1322.5

- 1 標準財政規模に対する比率(%)=各項目決算額等/標準財政規模*100
- 2 実質債務額=地方債現在高+債務負担行為額
- 3 将来負担額=地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高

2.財政指標等(2) 財政統計研究所

2007(H19)	財政指標等	健全化判断比率	団体情報
-----------	-------	---------	------

坂町	43.99	23.66	6.60	13.73	41.45	13.24	1.03	10.90	16.28	-	0.000	-	-	-	85.44
安芸太田町	55.66	27.76	2.54	25.36	42.69	13.56	0.50	17.10	11.54	-	0.000	-	-	-	98.35
北広島町	61.14	26.69	4.99	29.45	38.34	9.53	2.22	11.95	14.64	-	0.019	-	-	-	99.48
大崎上島町	56.28	23.66	2.66	29.96	37.34	11.09	0.41	14.17	11.31	-	0.357	-	-	-	93.62
世羅町	59.21	24.59	3.55	31.07	35.21	8.14	0.36	17.42	9.29	-	0.000	-	-	-	94.42
神石高原町	61.91	23.92	1.90	36.09	32.49	10.99	1.00	8.90	11.60	-	0.000	-	-	-	94.40

- 1 各経費別経常収支比率=各経費別経常経費充当一般財源等/(歳入経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債)*100
- 2 経常収支比率合計=義務的経費の経常収支比率計+その他経費の経常収支比率計
- 3 経常収支比率は、小数点以下第三位を四捨五入し、小数点以下第二位まで表示しています。
- 4 投資・出資金・貸付金は、小数点以下第四位を四捨五入し、小数点以下第三位まで表示しています。
- 5 財政統計研究所算定の経常収支比率を小数点以下第二位で四捨五入した場合、一部で総務省の経常収支比率と0.1の誤差が生じます。

(例) 経常収支比率 0.548... → 小数点以下第二位で四捨五入 0.5 ① 総務省
 経常収支比率 0.548... → 小数点以下第三位で四捨五入 0.55 ② 財政統計研究所
 ②を小数点以下第二位で四捨五入 0.6 ③ ②を四捨五入

③-①=0.1 (0.1の誤差が生じます)

※財政統計研究所算定の経常収支比率は、「セルの書式設定」→「表示形式」で「数値」を選択し、「小数点以下の桁数」を「1」に設定すれば、総務省の経常収支比率と一致します。

- 1 各表のデータは、総務省公表の決算カードデータ、各団体公表の財政データ等を参照して作成した財政統計研究所の決算統計データベースから算定したものです。
- 2 『0』と表示されたデータは、データそのものが『0』である場合のほか、参照データが空欄「-」等のため把握できない場合や、四捨五入によりデータが『0』となる場合がありますのでご注意ください。
- 3 人口一人あたり決算額は、各項目決算額を平成20年3月31日現在の住民基本台帳搭載人口で除して算定したもので外国人登録人口を含みません。
- 4 人口一人あたり決算額は、小規模団体ほど数値が高くなる傾向がありますが、大規模団体が効率的で小規模団体が非効率ととらえることはできません。たとえば、面積1km²あたり決算額を算定すれば、一般に大規模団体ほど数値が高くなります。
- 5 各表のデータは、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。
- 6 『市町村財政比較データ』の商用目的のご利用はお断りいたします。
- 7 『市町村財政比較データ』の全部または一部を冊子等に掲載される場合は、財政統計研究所作成資料からの転載資料である旨を明記してください。
- 8 データの正確性には細心の注意をしておりますが、参照データの誤謬・欠落や入力・転記ミス、データ処理の方法等によりデータに誤謬並びに誤差が存在する可能性がありますのでご了解願います。

財政統計研究所